松前町
議会だより

No.110
2021年8月1日発行
愛媛県伊予郡
松前町議会

6月定例会



体育館2Fの広いスペースをブースやエリアで分けて誘導を



かかりつけ医による
ワクチン接種も始まる



一回目、無事終わりました





予診票のチェックを受けて



接種後の待機室にて（7月より福祉センターへ）

■ 委員会ニュース
- 6月補正（道路環境整備、北伊予小学校屋外トイレ改修など）
- 低入札価格調査制度に問題あり、今後について意見続出

■ 特集 **町議会のしくみとながれ**

■ 一般質問 **4人が町政を質す**

松前町
議会中継
［録画］

6月定例会に提出された議案は、以下のとおりです。

可決

議案番号	議　案　内　容
29	地方税法等の一部を改正する法律等が改正され、令和3年4月1日から施行されることに伴い、**松前町税条例等の一部（主に町民税、固定資産税、軽自動車税）を改正する必要が生じたため、専決処分しました。**（承認）
30	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した者に係る令和3年度の介護保険料を減免するため、**松前町介護保険条例の一部を改正することについて専決処分しました。**（承認）
31	高齢者福祉施設等における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するための経費が早急に必要になったため、**令和3年度松前町一般会計への補正（2回目）として2650万5千円の増額を専決処分しました。**（承認）
32	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を行うための経費が早急に必要になったため、**令和3年度松前町一般会計への補正（3回目）として1億7265万7千円の増額を専決処分しました。**（承認）
33	愛媛県による飲食店に対する営業時間短縮要請の期間が延長されたため、地域経済の支援を行うための経費が早急に必要になったため、**令和3年度松前町一般会計への補正（4回目）として2629万円の増額を専決処分しました。**（承認）
34	新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に対して傷病手当金を支給するため、**令和3年度松前町国民健康保険特別会計への補正（1回目）として34万円の増額を専決処分しました。**（承認）
※以上の専決処分とは、本来は議会の議決を要する案件を、時間的に議会の招集を待てない緊急な場合などに、行政運営の遅れや滞りを防ぐため、例外的に町長が議会の議決に代わり意思決定をすること。なお、町長が専決処分を行ったときは、次の会議に報告し、議会の承認を求める必要がある。	
35	国民健康保険税率を現行のままで令和3年度の国民健康保険事業を運営すると、令和4年度の予算編成において大幅な歳入不足となることが見込まれるため国民健康保険税率を引き上げる必要が生じ、**松前町国民健康保険税条例の一部を改正しました。**
36	法律が改正され、マイナンバーカードの発行に係る事務が地方公共団体情報システム機構の事務に変更になったことから、町がマイナンバーカード再交付手数料を徴収できなくなるため、**松前町手数料条例の一部を改正しました。**
37	土地改良法の規定により、土地改良事業**（恵久美水門改修工事）を施行します。**
38	第5次松前町総合計画に示されたまちづくりの将来像である「生きる喜び　あふれる　まちまさき」を推進するため、5つの基本施策を具現化するとともに、行財政の効率化に資する事業を実施することで、**令和3年度松前町一般会計への補正（5回目）として2億7610万9千円が増額しました。**
39	職員の異動等により給料及び職員手当の減額により、**令和3年度松前町国民健康保険特別会計への補正（2回目）として434万5千円が減額しました。**
40	職員の異動等により給料及び職員手当の増額により、**令和3年度松前町後期高齢者医療特別会計への補正（1回目）として112万7千円が増額しました。**
41	職員の異動等により給料及び職員手当の減額により、**令和3年度松前町介護保険特別会計への補正（1回目）として1996万円が減額しました。**

42	**松前小学校放課後児童クラブ新築建築主体工事請負契約を締結しました。**
請願	松山たばこ販売協同組合理事長他より、改正健康増進法の趣旨は「望まない受動喫煙の防止」であり、決して禁煙を強要するものではないことから、たばこ税を「分煙社会の実現」・「望まない受動喫煙防止の推進」に向けて優先的に使用する妥当性・必要性が高まっているとの考えから、**地方たばこ税を活用した分煙環境整備に関する請願書が提出され、採択しました。**
委員会提出議案	改正健康増進法の趣旨である望まない受動喫煙の防止の推進を図るため、**地方たばこ税を分煙環境整備に活用できる制度の整備を求める意見書を国に提出します。**

報告された案件は、以下のとおりです。

報告番号	議　案　内　容
1	**令和2年度一般会計から令和3年度へ、**他機関との協議や調整に不測の日数を要した等の理由により、**2億1219万4千円を繰越すこととなりました。**
2	**令和2年度水道事業会計から令和3年度へ、**関係機関との調整に不測の日数を要したことにより、**1億2640万円を繰越すこととなりました。**
3	**令和2年度下水道事業会計から令和3年度へ、**工事に日数を要した等の理由により、**2億5288万円を繰越すこととなりました。**
4	**令和2事業年度土地開発公社事業年度末決算では、資産6697万342円、負債5262万5千円、資本1434万5342円になりました。**

たばこ税を分煙環境の整備に活用できる制度の整備を求める意見書（概要）

たばこ税は、国や地方自治体の重要な財源であり、本町においては、地方たばこ税収入は年間約1億8千万円で、町の貴重な一般財源として大きく貢献している。

しかし、近年のたばこを取り巻く環境は厳しく、複数年にわたるたばこ税の増税や、受動喫煙防止対策の強化など喫煙規制強化の動きの拡大、たばこ消費量の減少により、葉たばこ耕作農家やたばこ販売店は、経営に大きな影響を受けている。また、飲食業や宿泊業のサービスにおいては、原則屋内禁煙の措置に対応するための店舗の改装等の負担が生じている。

改正健康増進法の趣旨は「望まない受動喫煙の防止」であり、分煙環境を整備・推進することが、喫煙者、非喫煙者双方の立場を尊重し共存できる社会につながり、かつ、今後の地方たばこ税の安定的な確保にも資すると見込まれる。

このため、地方たばこ税を、公共施設における分煙施設の整備や、飲食店・宿泊事業者における分煙環境の整備に対する支援等の取組に有効活用していくことが望まれる。

よって、国においては、分煙社会の実現と望まない受動喫煙防止の推進を図るため、地方たばこを分煙環境の整備に活用できる制度の整備に取り組むよう強く要望する。



予算決算



一般会計補正予算

◎総務部所管

問 DX推進業務効率化促進事業に関するPC端末整備費用が増額しているが内訳は。　田中

答 タブレット対応型ノートパソコン購入費用のほかに、基本ソフトウエア、充電保管庫が必要となったため約200万円を増額した。

問 議員のタブレットパソコンのセキュリティ管理体制は。　藤岡

答 基本的には職員が使用しているパソコンと同じ扱いになり、持ち出し禁止とし、議会事務局で管理する。

問 難燃性素材の消防団活動服を配備するが、更新年数の基準を定めて運用していくのか。　田中

答 更新年数は基本的に法的な定めがなく、本町においても更新年数を明確には定めていない。状況に応じて更新していく。

問 夏、冬服を廃止し合服で統一することによる、コスト削減見込み額は。　田中

答 約500万円削減できると見込んでいる。

◎出納局所管

問 電子入札システム導入により、入札参加者の交通費や人件費は削減できる一方、システム導入後の年間ランニングコストは。　田中

答 入札1件当たり1万円の負担金が必要となる。令和2年度の入札実績で概算すると運用費用は183万円である。

◎産業建設部所管

問 港湾は県の管理である。漁船引っ張り台車改修工事において、県から補助金は交付されないのか。　村井

答 港湾部分は愛媛県の管理だが、漁船引っ張り台車は町管理であるため、町で予算を組んで対応する。



新型コロナウイルス感染症対応「地方創生臨時交付金」関連事業などを可決

問 町道筒井徳丸線舗装補修工事に関して、工法変更ということだが、他の箇所もこの工法で修繕を行うのか。

また、工法変更による効果は。　稲田

答 約3千平方メートルの補修を予定しているが、舗装補修工事は来年度以降も舗装の状態が悪いところについては、引き続き行う予定である。

舗装のサイクルは20年から30年は持たせたいと考えている。

問 橋梁長寿命化修繕と舗装長寿命化修繕事業の歳入財源に関して、国費の補助率が例年対比、約10％低いため、町の持ち出しが増えているが。　田中

答 今年度は、町の要望額に対し国費の配当が少なかったため、町の負担が増えている。

橋梁は5年に1回、点検が義務化されているため、補助金が減ったからといって点検数を減らすということはできない。

舗装補修は、対象事業の50％が補助金になるが、施工範囲を確定する中で、区切りのいいところまで工事をする必要があるため一般財源を充てるようにしている。

問 計画している町道西48号線の道路改良を今後、西へ延伸する予定は。　稲田

答 現在計画している区間は、地元からの要望があり事業化している。

西の区間も地元から要望があり、道路改良をする必要があると認められれば、事業化することになる。

問 港湾に廃棄されている所有者不明の廃船をなぜ町が処分するのか。　村井

答 基本は個人が処分するものであるが、廃船については船番号も確認できない状況で、船自体の原形もとどめていない。このまま放置すると、近辺にゴミを不法投棄される恐れがあるため、環境整備も含めて町が処分することとした。



道路拡張場所の確認（西古泉）

◎教育委員会所管

問 授業目的公衆送信補償金の概要は。　藤岡

答 ICTを活用した授業等で著作物を使用する場合、補償金の支払いが必要になるため、補償金を管理する授業目的公衆送信補償金等管理協会に小学校一人120円、中学校一人180円を年度ごとに支払うものである。

この補償金を支払うことにより、どのような著作物でも無許可で使用でき、この補償金以上の補償は不要となる。

問 北伊予小学校の屋外トイレ改修工事の概要は。　村井

答 詳細設計は今後行うが、便器をすべて洋式に交換し、多目的トイレを設置する。

なお、躯体の一部は残して改修したい。

問 建築後年数もかなり過ぎており、全部壊して新しく建てるべきではないか。　伊賀上

答 改修費用を節減するため、躯体の一部を残すという形にしている。

意見 節約をするのであれば、ほかに節約できるものがある。もっと子どものことを考えてほしい。　伊賀上



問 北公民館雨漏りの改修工事に関して、昨年度、かなり大掛かりな耐震改修工事を実施したが、その際に窓サッシの雨漏りは分からなかったのか。　藤岡

答 耐震改修では躯体の耐震工事と内装のリフォームを行った。窓枠の劣化まで調査をしていなかった。

耐震工事の後に雨漏りが分かり、窓サッシの経年劣化によるものということが判明した。同じ既製品がなく、今ある窓枠の外からもう一つサッシを付け補修を行うもの。

意見
- 残された部分で次から次へと改修箇所が出てこないように、経年劣化の有無について調査するべきだ。　藤岡
- 耐震工事には劣化部の補修も入っていた。調査段階で経年劣化の箇所を見過ごしたのではないか。設計業者に対し、確認・指摘する必要があるのでは。　田中

問 ホッケー場の観客席設置と屋根設置工事を一体化した経緯は。　田中

答 観客席は当初予算での可決後、場所の移動ができるアルミ製のベンチを280万円で購入しピッチに設置する想定であった。

一方、熱中症予防の観点から屋根の設置を急ぐことも重要である。

そこで、利用される方の安全性を確保するために観客席にアンカーを入れ固定する工事を施し、観客席と屋根の工事を一体的に行うという形に改めた。

介護保険特別会計補正予算

問 職員が3名減となっているが業務に支障はないのか。　曽我部

答 3名減のうち、保険課内で、介護保険係長の職を課長補佐が兼務するため1名の減となった。

あと2名は、別の課や係の再編で組み替わった。業務に支障はない。

総務 産業建設



国民健康保険税率の引き上げ

問 昨年はコロナの関係で、後期高齢者も含めて病院に行く人が減っている状況の中、保険税を上げなければならない背景は。　加藤

答 令和2年度の保険給付費の決算見込みでは、保険給付費の執行率は約97%で、前年度とほぼ同水準で推移している。

子どもに関しては受診控え等が影響し、保険給付費は減少している。

一方、70歳以上の入院等にかかる給付が増加しており、全体としては同水準になっている。

令和元年度と令和2年度の医療費の伸びを検証すると約3%の増加であり、令和3年度の医療給付費も増加することが見込まれることから、税率の改正を行いたい。

問 他県の事例をみると、町民の皆さんの保険料を下げるための取組をし、健全経営に努力しているが、本町の場合はどうか。　加藤

答 健康づくり事業は、成年に関しては子育て健康課が実施。高齢者に関しては福祉課がそれぞれ事業を実施している。

病気にならないよう、健康に留意するための啓発事業等も行い、少しでも医療費を減らせるよう引き続き事業を実施していく。

問　「医療の高度化」で、以前なら命を落とすような病気も、先進医療が発達し、特別な薬を使うという事例が増えてきている。
　病気になる人は減っているのかもしれないが、一人当たりの医療費は高くなっている。
　健康診断で早期発見、早期治療に努めてもらうよう、子育て・健康課だけに頼るのではなく、各課が連携してアナウンスしていくという取組は考えていないのか。　渡部

答　健診の広報などは、保険課でも行っている。徐々に健診率も増えており、少しずつ功を奏している。



意見

■「健診を受けましょう」だけではなく、「受けたからこれくらいで済みました」という実績を、数字で見せてもらうと分かりやすい。　渡部

■人口の推移や保険の収入もわかっている。この段階でこうなり、将来的には何％まで持っていく。
　その途中で今年度から何％にするということを、町民の方に理解していただいた上で値上げをしていかないと説明ができない。
　長期的なプランをしっかりと持ち、私たちにも資料を提示し、その上で引き上げるべきである。　曽我部

■短期的な要因に左右されて保険税率の見直しを行うのではなく、中長期的な計画を策定しビジョンを持ったうえで、必要に応じた見直しを。　田中

追加議案
松前小学校放課後児童クラブ新築建築主体工事請負契約の締結

問　追加議案はないと言っておきながら急に出してきた。議会提出の経緯は。　曽我部

答　６月議会に上程する予定であったが、低入札調査案件となったため上程することができなかった。併せて議長に低入札調査状況の報告、申し入れができていなかった。

問　４月からの制度の見直しにより、判定基準となる率を引き上げた理由は。　加藤

答　国の方針が平成31年３月から変更になったことに基づき、ダンピング防止のため判定基準を見直した。

問　低入札価格調査制度の判定基準の見直しに伴い引き上げた率の根拠は。　田中

答　愛媛県中央公共工事計画整備運用連絡協議会が使用している率である。

意見

■議会は何を出しても、可決してくれる。と思われているのなら、議会軽視である。手順を踏み、臨時会や９月議会でしっかり出すべきである。　曽我部

■低入札価格調査制度を設けたのは、今まで１万円下がった者を否決し、100万円高い者を落札者にするのはもったいないということで、低入札価格調査制度を作ったはずである。
　前回は金額で説明し、今回、委員長が質疑したときには、％で答弁している。もう少し考えて発言をしていただきたい。　伊賀上

最低制限価格制度及び低価格入札調査制度の適切な実施に向けて

意見（最終日の委員会）

■他市町の入札では、業者は、調査基準価格を下回らないように積算している。
　本町の制度では、調査基準価格を下回っても、町設計による判定基準を上回っている場合は、低入札価格調査制度を適用して、業者ヒアリング等を行い、適正施工ができるかの確認をすることにより判定している。
　今後、調査基準価格だけで判定するようガイドラインを作成してはどうか。　村井

■町内業者育成のためにも、制度の見直しを行い、判定基準となる率をさらに上げることにより、できるだけ低入札審査案件に該当しないようにしては。　曽我部

■町長から説明のあった調査基準価格から１万円低い場合に救済するのは理解できる。しかし今回は調査基準価格に対して３万円高い業者を除外して、調査基準価格から500万円低い業者の低入札審査を行い、仮契約を行っている。
　調査基準価格にほぼ一致している３万円高い業者を除外することは、理不尽であると感じる。ルールの見直しを。　曽我部

■５千万円以上と未満で異なる制度を採用しているが、予定価格を事前公表したら、解決するのでは。　西村

■適正な競争原理のもと、透明性を確保しつつ、より公平で公正な入札制度を整備する必要がある。
　品質安全性など適正な施工体制が確保されているのか。低入札価格調査制度を導入して以降の実績を精査したうえで、制度の見直しの検討を。　田中

文教厚生



デジタル社会の形成に向けて

問 個人番号カード発行に係る事務が地方公共団体情報システム機構に移行するが、形式は変更しないのか。 藤岡

答 住民の手続等に変更はない。現在、申請や交付を毎月2回土曜日の窓口開設と第3木曜日の時間延長を行っている。

問 システム機構に移行することでメリットはあるのか。 住田

答 メリットはないが、交付金の支給により、歳入に影響はない。

問 令和2年度の再交付件数は。 曽我部

答 再交付は49件、そのうち手数料を徴収の再交付は7件。

問 改正後の手数料支払い方法は。 田中

答 今までどおり住民係の窓口にて支払い、歳入歳出外現金として1年分を機構に支払う。



職員に対する感謝や激励の声多数！

各委員より、ワクチン接種業務に追われている職員に対し「激務の毎日だろうが、職員間での声掛けなどコミュニケーションを十分とって、健康に留意しながら職務に取り組んでほしい。」との激励の声が出された。

定例会初日の質疑より

6月8日

問 令和2年度一般会計繰越明許費繰越計算書の中で工事関係が多いが、業者に対して迷惑が掛かっていないか。 村井

答 繰越の際に工期延期願や変更契約書により業者との認識の相違がないような形で繰越を行うので、そのような点はないと思う。

問 水道事業会計予算の繰越額は、予算4億円の半分以上になる。業者側の不手際による工事延期などで繰越になるのは問題だ。今後の進捗は。 村井

答 現在、国の補助率もよい形なので公営企業として補助がいただける間に基盤となる管渠の整備を補助事業で行っていく考え方で進める予定だ。

議員全員協議会

6月3日

★消防指令業務の共同運用について

概要 松山圏域3消防本部（①伊予消防等事務組合②東温市③松山市）の119番通報の受信と消防車や救急車の出場指令、無線統制等の通信指令業務の運用を共同で行うもの。

問 コスト削減というが、システム改修等で増額する部分もあるのでは。 田中

答 システム改修ではなく入れ替えるということであるが、工事費が発生するかも知れない。

問 共同運用になると、本町の負担額はどれくらい減るのか。 曽我部

答 約1億9800万円の負担減になる。

★二名保育所の解体について

概要 白鶴保育所の新園舎工事期間中の代替施設として二名保育所を使用することにしていた。しかし、既存園舎を使用しながら新園舎を建設することにしたため、二名保育所を解体するもの。

問 解体するのに設計委託料がいるのか。 村井

答 アスベスト問題等の考慮するべきことがあるため、解体設計には専門的知識を要する。そのため、職員が設計するのは困難であり、設計委託料を予算計上した。

意見 跡地利用についても説明があったが、結果が出てから報告するのではなく、議会とも相談して協議するように。 伊賀上

6月21日

★納税通知書における納付場所の記載漏れについて

概要 令和3年度町県民税納税通知書及び納付書について、裏面に記載すべき「納付場所」の記載漏れが判明した。原因は、委託業者（㈱）愛媛電算）の印刷ミス及び納付時のチェック漏れがあったため。

問 業者のミスが多過ぎる。ペナルティ考えるべきでは。 村井

答 ヒアリングをして厳しく指導する予定である。

なお、納付場所を知らせるはがきは、業者負担である。

意見 業者の責任が大きいと考える。職員は関係ない。長年にわたっての随意契約継続により、緩みがあるのではないか。本質原因の究明を行い、再発防止策を策定するよう、委託業者に要請すること。 田中

明らかに業者のミスであり、民間企業なら来年度、業者をかえるのではないか。今の業者には慢心があるようだが、それを許してはいけない。町として強く出るべきである。 曽我部

町議会のしくみとながれ

議会のしくみは？

本議会
議長
副議長
議員

常任委員会
○議案等を詳しく調査・審査し、議案に対する態度（賛成・反対）を決定する。

議会運営委員会（6名）
○議会の運営を行うための調整をしたり、議会運営上、重要な事項について協議したりする。

特別委員会
○必要がある場合、議会の議決を経て特別に設置し、付議された議案等を審査する。

どんな常任委員会が？

総務産業建設（7名）
町の基本計画や産業、道路・下水道や河川などの整備について



文教厚生（7名）
医療、福祉、教育といった公的サービスについて



※総務産業建設、文教厚生、予算決算、この3つの常任委員会は、本会議から付託された議案等の審査をする。

予算決算（全議員）
町のお金の使われ方（予算・決算）について



議会広報（7名）
「議会だより」の発行について



その他、話し合う場は？

議員全員協議会

○執行機関が重要な案件をあらかじめ説明する場や、意見交換の場などとして活用している。
○毎月1回開催



本会議はいつ？

定例会

毎年、3・6・9・12月の年4回開催

臨時会

定例会以外に必要な場合に開催



定例会のながれは？

本会議 ← 委員会 ← 本会議

○町長や議員が議案を提案する。
○議案の内容を説明する。
○議案について質問する（質疑）。

○議案についてさらに詳しく審査する。

○委員会で話し合った内容を報告する。
○賛成または反対の意見を述べる（討論）。
○町議会として賛成か反対かを決める（採決）。

※本会議では、町政全般について質問する（一般質問）場もある。





一般質問

4議員が登壇

◆赤字項目は、本文で紹介しています。

藤岡 緑 議員 (11ページ)

◆地域の独居中高年齢者の生活支援は
◆コロナ禍の子どもたちの心の問題は
◆増える空家対策、その後の取組は

影岡 俊範 議員 (12ページ)

◆使用済み紙おむつのリサイクル事業は
◆社会福祉法改正での町の取組、課題は

西村 元一 議員 (13ページ)

◆避難道路の照明は
◆入札での最低制限価格設定は必要か
◆伊藤忠前三角地の木々撤去は
◆岡田保育園の建設費用の透明性は
◆フジ松前店前交差点の信号設置の考えは

伊賀上 明治 議員 (14ページ)

◆合併浄化槽設置補助金の継続の考えは
◆義農大賞の中止の考えは
◆下水道事業への繰入金の使途内訳は
◆財政調整基金積立金の積算根拠は

一部事務組合 ニュース

伊予消防等事務組合議会（伊予市、松前町、砥部町で構成）

伊予消防等事務組合では、伊予地区広域斎場（聖浄苑）の施設及び設備等の老朽化に伴い、令和6年4月1日の供用開始に向けて改築事業を進めています。

皆様にはご不便をおかけすることとなりますが、ご理解・ご協力の程よろしくお願いいたします。



伊予地区広域斎場聖浄苑改築事業　概要

工事場所／伊予市大平甲1968番地1他6筆

予定工程は、以下のとおりです。

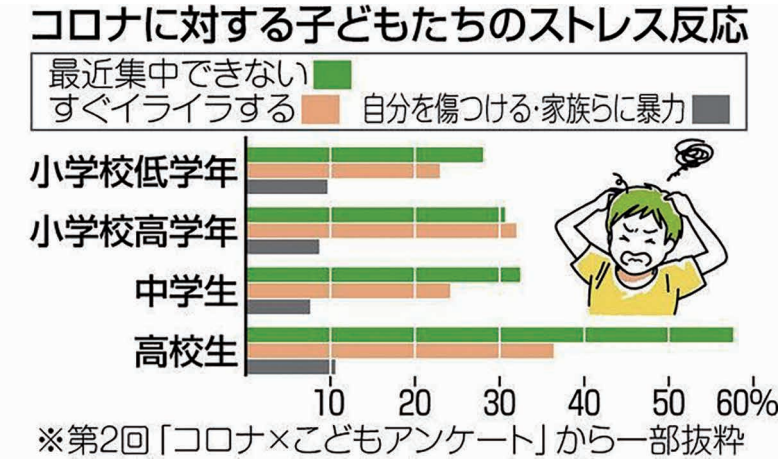
受 注 者／井原・鳳・宮本特定建設工事共同企業体

令和3年8月	仮設待合棟建設着工
令和3年12月	仮設待合棟建設完成 仮設待合棟での運用開始
令和4年1月	新斎場建設着工
令和6年3月	新斎場建設完成
令和6年4月1日	新斎場施設での運用開始
令和6年7月	現本館棟解体完成
令和7年3月25日	本改築事業 完了

★約2年間は仮設待合棟でのご利用となります。



藤岡　緑　議員



※第2回「コロナ×こどもアンケート」から一部抜粋

地域の独居中高年齢者の生活支援は

問　高齢化に伴う独居生活者の増加で、第5次松前町総合計画の基本施策「笑顔で暮らせる健康づくり」においても高齢者生活支援の充実が大きな課題となっている。

特に既往症のある中高年齢者が突然倒れたなど、いざというときの地域連携支援は。現状の把握とその対策は。

答　平村福祉課長

令和元年度国民健康保険連合会のデータによると、40～64歳までの対象被保険者1896人中、医療機関を受診した心疾患のある人は155人、その内独居は35人で全体の1.9%、脳血管疾患のある人は71人で、この内独居は11人で全体の0.6%だった。また国民健康保険以外の被保険者の現状は把握していないが、勤務先の健康診断や定期的に健康管理できる環境にあることを踏まえると既往症による突然死の可能性はさほど高くないと判断している。むしろ積極的に健康づくりに励んでもらうように、町では令和2年度を健康づくり元年と位置付け、「松前町健康づくりフォーラム」や「まっさき健康ポイント」など中高年齢者の生活習慣病における心疾患や脳血管疾患の重症化予防の取組を推進し、地域支援としたい。

問　緊急時の連絡方法など周知したいことは。

答　スマートフォンなどによる見守りサービスアプリの導入など、民間のサービスについて紹介、周知していきたい。

コロナ禍の子どもたちの心の問題は

問　学校生活においてコロナ禍の影響を受けている子どもたちの心の問題について、現状の把握、現場の対策など町の考えは。

答　住田学校教育課長

平素は、町内の小中学校において子どもたちへの「学校生活についてのアンケート調査」や教員による観察・相談や日記指導を行うとともに専門の相談員を配置して個別相談を行っている。

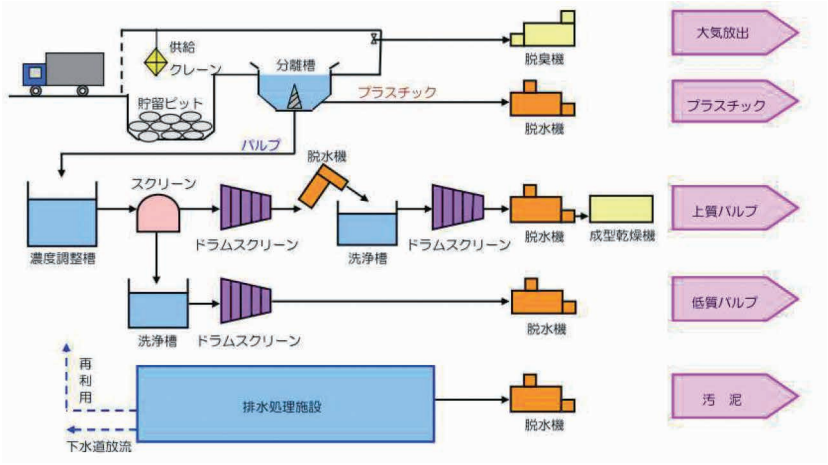
厚生労働省の研究機関が行った小中高校生に対するコロナ禍の影響についてのアンケート結果でも「すぐにイライラする」「寝付けない」「いやな夢を見る」などストレスがある子どもが全体の76%を占めており、周囲に気付かれにくいことも多いので注意が必要と指摘している。

教育委員会としては、保護者が子どもたちに一層寄り添い、変化を捉えられるよう、学校を通して家庭への啓発を行った。

これらの取組により子どもの悩みや不安を早期に把握し解消できるよう、学校、家庭、関係機関と連携しながらきめ細かく対応していきたい。



影岡俊範　議員



環境省：（資料）使用済み紙おむつのリサイクルに関する情報整理より

SDGsゴール12をめざし使用済み紙おむつをリサイクル事業に

問　世界的に進む脱炭素の動きやSDGs（持続可能な開発目標）の広がりなどを受けて、さまざまな分野でごみを燃料化する取組が見られる。国内の使用済み紙おむつは年間約200万トン。

一般廃棄物排出量に占める割合は現在、5％程度とされる。

一般家庭から出る使用済み紙おむつは、し尿などを含み、衛生上の問題があるため焼却処理されている。

多量の水分を含むため、助燃剤を使用することでコストが余計にかかりCO_2排出量も多くなるという問題を抱えている。

環境省は「使用済み紙おむつの再生利用」などは、SDGsのゴール12『持続可能な消費と生産のパターンを確保する』に寄与するとしている。

町として、燃焼ごみのCO_2削減及び資源化を目的として「使用済み紙おむつのリサイクル事業」に取り組む考えはないか。

答　重松町民課長

本町は、町内から排出される廃棄物を適正に収集、運搬、処理している。

減量化の取組や、資源として再利用できるものは、20品目に分別し資源化処理に努めている。

現在、使用済み紙おむつは、衛生管理の面から焼却処分している。県内で西条市にある製造会社で使用済み紙おむつを炭素化し、活性炭や他の素材に変換するリサイクルシステムの実証実験を行うとの報道もあったが、いずれも事業化には至っていない。

使用済み紙おむつのリサイクル事業は、可燃ごみの排出量の減少、焼却処理費用の低減及び資源の有効利用並びに埋立処分量の削減のほか、CO_2排出量の削減等の効果がある。今後事業化できた段階で実施できるよう研究したい。



福岡県大木町紙おむつ回収ボックス

貧困・介護・孤立「断らない相談」対応

問　改正社会福祉法の重層的支援体制とは。

答　早瀬保健福祉部長

市町村の包括的な支援体制においては、従来のような分野を問わず、広く地域住民を対象とした重層的支援体制整備事業が創設された。

これまで対応が困難であった、80代の親が50代のひきこもりの子どもの生活を支える8050問題や、介護と子育てを同時に担うダブルケア、世帯全体が地域から孤立しているごみ屋敷等、これまで1つの窓口では対応し切れなかった複合的な課題に対応することが出来るようになった。

一体的に事業の執行ができる交付金が出されることになり、市町村は属性や分野を超えた取組を柔軟に実施することが可能となった。

保健医療、労働、教育、住まい等、多様な機関と連携を図り、地域住民や地域の関係機関等が議論を行い、考え方や進め方などを共有し取り組むことで、地域共生社会を実現する支援体制になると考えている。

本町も庁内各課が連携して課題解決を図る包括的な支援体制の構築について研究に努めたい。

避難道路の照明について

問 避難道路（西古泉筒井線）の夜間の照明度基準は。

答 岡本町長

松前町の照明は暗いという声が非常に強く、町民の皆様からいただいている。まちづくり課の職員が町内を調査をして、暗いところには照明をつけた。今回できた避難道路は町の主要道路ということで、一定の明るさを確保する必要があると考えて道路照明を設置した。

答 山田まちづくり課長

町道西古泉筒井線（避難道路）には、歩道用照明を20メートル間隔で合計64基設置している。この照明は、光による農作物への悪影響を避けるため、高さを低くする必要があり、議員ご指摘のとおり、照明が明るく高さが低いため、横道から本線に出るときの停止線の位置では、車のライトと照明が重なり若干見づらい状態ではある。しかし、この照明は自転車や歩行者の安全確保のために設置しているものであり、暗くすることはできないと考えている。ただし、21時以降は点灯本数を半分にしている。車を運転する方は、停止線で止まった後、徐行しながら前に出て、安全確認を十分にして通行するようお願いしたい。



西村 元一 議員



道路の照明灯

最低制限価格について

問 なぜ最低制限価格の設定をしているのか。

答 岡本町長

何年か前に、この低入札価格調査制度というのを設けたが、それ以前に最低制限価格で運用していたが、そのとき最低制限価格より1万円ぐらい下がったものが失格になって、すぐ上が100万円ぐらい高いものだとか、そういう入札が何回も続いた。町としては1万円だったら本当にちょっとした誤差で失格にしてもらって、みすみす安く発注ができるのを100万円も高い2番目のものが落札することが続いた。これは何とかならんのだろうかという中で、1回低入札価格調査制度を入れて、ちょっとした差できちっとした工事ができ、品質が確保できることがこちらで確認ができれば、それを落札者とするほうが町にとって利益があるということでこの制度を入れた。

ただ、そのことが定着をして低価格でも、つまり調査基準価格より下でも落札ができるということがどんどん続いていくと、むしろ業者がその低いところで競争をすることが続いていく。その結果、業者自身が疲弊するということもデメリットである。そのために、今年度4月からは経費の部分をあんまり切り過ぎたら業者が疲弊することにつながるため、経費は一定の範囲までは確保しておかないといけないということで足切率を上げて修正している。

入札制度は競争性を担保して町が最少の経費で最大の効果を上げるという目的の一方で、町内の業者を育成するという、業者を疲弊させてはいけないという目的もあると思っている。そのあたりの兼ね合いをうまくできるような制度に、的確に毎回毎回見直しをしながら、業者の意見も聞きながら一番いい制度にしていく努力をしていく。今はそういう考え方で低入札価格制度の調査制度を設けている。

答 横山出納局長

公共工事における入札制度については、競争の原理を働かせて、最少の経費で最大の効果を上げるという目的がある。しかし、安い価格で契約することを求め過ぎる結果、品質を確保することができなくなることを防止するために2つの制度が設けられている。このうちの最低制限価格制度は、予定価格に対する一定の割合の価格に達しない入札金額を失格とし、予定価格以下で最低制限価格以上の入札者のうち、最低の価格で入札した者を落札者として決定する制度である。

一方、低入札価格調査制度は、最も低い入札金額が調査基準価格を下回った場合に、その入札価格で適正な履行が可能であるかを調査委員会で調査し、適正に履行が行われ品質が確保できると認められた場合は、その入札者を落札者として決定する制度である。

当町では、設計金額5千万円未満の工事は最低制限価格制度を採用し、設計金額5千万円以上の工事は低入札価格調査制度を採用している。

また、こうした取扱いについては広く公表してあり、業者に対して不公平になるとは考えていない。



伊賀上 明治　議員

合併浄化槽設置補助金の継続の考えは

問 新築時の合併浄化槽設置補助金を継続する考えは。

答 重松町民課長

すでに新築時の補助金を廃止した松山市以外の中予地区2市1町に確認した。

東温市、伊予市、砥部町では令和4年度以降の新築時の補助金について廃止する方向で検討している。

令和2年11月の事務事業評価において新築時の補助廃止を決定した後の住民への説明責任については、速やかに住民の皆様に説明と周知を行うよう町長から指示をされていた。

私の指示が的確でなかったため、『広報まさき2月号』でのお知らせになってしまった。遅れたことに対して、おわび申し上げたい。

問 補助金の廃止は令和2年11月、事務事業評価の結果で課長、部長、町長のヒアリングで決定したと聞いているが、間違いないか。

事務事業評価はAからDまであるが、課長はDが適当であると考えたのか、あるいはAやBの推進の考えはあったのか。

答 重松町民課長

令和2年11月の事務事業評価では、当初計画どおり進めるような内容だったが、評価の中で事業規模や内容の見直しを行い、新築時の補助については廃止となった。

問 もう一度確認するが、伊予市、砥部町、東温市は補助金を継続しているのか、いないのか。また、今後の予定は。

答 重松町民課長

令和3年度は補助金は継続している。令和4年度は廃止の方向で検討しているが、廃止が決定したわけではない。

義農大賞の中止の考えは

問 財政調整基金10億円の目標を掲げ、歳入増、歳出減に向けて取り組む中、生活に密着した合併浄化槽設置補助金を廃止する一方、緊急性が低く、時期尚早と考える義農大賞を、新規事業として予算化したことは矛盾している。義農精神をどのように捉えているのか。

1500万円の予算を使った義農大賞を中止する考えは。

答 田中総務課長

本年3月議会において、義農大賞を計上している当初予算案は賛成多数（**賛成7、反対4・議長を除く。**）で承認されており、中止する考えはない。

意見 今回の一般質問の理事者の答弁では、賛成多数の議会の承認を理由に議案の正当化を主張した場面がいくつかあった。

賛成多数だからという理由だけで、少数意見を無視していいわけではない。困っている町民には、少数であっても常に目配りをして、置いてきぼりにならないような町政でなければならない。

議員も理事者も今一度、町民目線の行政運営に務めていただきたい。

作兵衛さんは何想う？



6月議会初日の現場視察より



★老朽化した土地改良施設の改修（恵久美）
巻き上げ装置の電動化



★舗装の修繕（想い通り）
継続的な安全性及び信頼性の確保

議会もデジタル化に向けて

国全体で今、デジタル庁の設置などIT化のスピードを上げ各自治体に対しても行財政の効率化に資する事業を推進している。

6月の補正予算の中にも「DX推進業務効率化促進事業」として事業費の80％を国費補助で進める事業がある。これはタブレットパソコンを整備し議案書など会議資料を電子化することで、ペーパーレス化及び業務効率化を図る目的である。私たち議員にもタブレットパソコンが配備される。

ただ、端末だけではなく、庁内無線LAN環境整備など付随した工事も必要となるので導入は新年度からになる。



令和3年度　入札執行結果（～6月）

町の入札情報から95%以上に注視！

○ 建設工事

入札日/番号	入　札　名	落 札 者 名	（予定価格）	契約金額	落札率
4月7日	指名競争入札				
第1−1号	R3道維（町）第2号−1松前町道舗装補修工事	協和道路　株式会社	14,818,247	13,113,841	88.50
第1−2号	令和3年度街灯設置補修等工事	株式会社　吉村電気工事	5,911,924	5,885,000	99.54
4月28日	指名競争入札				
第1−3号	松前町総合福祉センター南側フェンス改修工事	有限会社　フジオカ	3,358,764	3,157,000	93.99
5月27日	一般競争入札				
第1−4号	旧松前保育所解体工事	株式会社　都築工業	35,567,675	33,000,000	92.78
第1−5号	松前小学校放課後児童クラブ新築建築主体工事	株式会社　成武建設　松前営業所	240,273,660	214,170,000	89.14
第1−6号	松前小学校放課後児童クラブ新築機械設備工事	AYエンジニアリング　株式会社	28,878,905	26,730,000	92.56
第1−7号	松前小学校放課後児童クラブ新築電気設備工事	有限会社　いづみ電機	20,607,048	19,800,000	96.08
5月17日	指名競争入札				
第1−8号	北伊予小学校特別支援教室空調設備増設工事	株式会社　ニシエイ建材	1,965,258	1,848,000	94.03
第1−9号	学校給食センター高圧ケーブル等高圧機器更新工事	不落札			
第1−10号	江川住宅113号退去後補修工事	有限会社　野本建設	2,527,786	2,376,000	94.00
6月16日	指名競争入札				
第1−16号	岡田小学校理科室流し台改修工事	不落札			
第1−20号	学校給食センター高圧ケーブル等高圧機器更新工事	不落札			

税込金額（円）

○ 物品等

入札日/番号	入　札　名	落 札 者 名	（予定価格）	契約金額	
3月23日	指名競争入札				
第4−1号	令和3年度議会だより印刷製本（単価契約）	株式会社　エーシー	非公開	7.92	
第4−2号	令和3年度広報まさき印刷製本（単価契約）	岡田印刷　株式会社	非公開	4.73	
3月22日	指名競争入札				
第4−3号	令和3年度コピー用紙及び上質紙（単価契約）	えひめ洋紙　株式会社	非公開	3,986,378	
4月28日	指名競争入札				
第4−5号	令和3年度PR-L8500-12（リサイクルトナー）単価契約	有限会社　四国ディエスジャパン 松山支店	非公開	3,025.00	
第4−6号	投票用紙計数機	デュプロ　株式会社　松山営業所	非公開	973,500	
第4−7号	松前町可燃ごみ指定袋（小）	ミヤモト樹脂　株式会社	非公開	1,770,450	

（紙面の都合で一部の掲載になっております。詳細はホームページをご覧ください。）

町民の声

子育て支援の充実を！

出作　中野三千代

松前町ファミリー・サポート・センターでの子育て援助活動支援事業の利用者に対して、町から補助金の交付が開始されました。サポーターとして関わってきた一人として、この制度の実現を嬉しく思っています。今までより安い料金でサポートが使える家庭が多くなったことで、利用者も増加。ただ町内にはセンターのことを知らない方もいるので、周知してもらえたらと思います。

コロナの情勢もあり、家庭が抱える問題はより深刻になっていくかもしれません。助けを必要とする子育て家庭にきちんと目を向け、やさしく寄り添えるサポートがこれからも続けられることを願っています。

また保育士、学童支援員、サポーターなどの人手不足は解決されていません。現場の声を吸い上げ、働きやすい環境作りと、従事者の人材育成にも力を入れてほしいです。

「松前町で子育てをして良かった」と、多くの方に言ってもらえるような町づくりを期待しています。

耳より情報

毎回、広報モニターの皆さんのご意見を編集の参考にさせて頂いています。

（詳細については、次号以降まとめて記事にする予定です。）

・特にNo.109からは、本会議や一般質問の質疑や議論について、QRコードを通してより明確にお伝えできるようになりました。

・各常任委員会は、ライブ、録画傍聴をしていないので、紙面上でより分かりやすく詳しく表示しています。皆さんにとってより身近な議会となるよう努めています。

松前町子育て世代包括支援センター「はぐはぐ」

妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対して、ワンストップで相談・支援を行うところです。

開設して一年。コロナ禍の影響で、サークル・教室が中止になることもありますが、楽しく参加をしていただき、相談も多く寄せられています。



連絡先　よいはぐ
089-985-4189

「町民の声」をお寄せ下さい

次号議会だよりの掲載の締切りは8月末です。

400字程度で必ず名前・住所・連絡先・ペンネーム（希望する場合）をお書きください。（投書多数の場合は、広報委員会で決定）

【宛　先】
〒791-3192　松前町筒井631
議会広報常任委員会「町民の声」係
◆Fax 985-4148◆

メールは、町のホームページからタイトルに「町民の声」と入力の上「議会事務局」へお送りください。

第3回 定例会 開催予定日は 8月31日㈫

傍聴席も安全第一で対処しています。
PCによるライブ、録画傍聴もできます。

編集後記

コロナワクチン接種が開始された中での6月議会。集団接種また病院接種の段取りに忙殺されている職員への慰労とエールを全議員が表明しての開催となった。

補正予算の大半はコロナ関連ではあるが、町民の安全安心に係る水門や橋梁補修など防災関連の重要な事業も提出され審議された。

コロナ禍の経験を通じ、住民が行政を監視、評価するようになった。自治体が住民目線で中長期の政策を見える化していくならば、住民の声を届ける議会と行政の健全な緊張関係が生まれるのではないだろうか。

（影岡　俊範）

議会広報常任委員会
委員長　藤岡　緑
副委員長　曽我部秀司
委員　住田　英次
委員　田中　周作
委員　影岡　俊範
委員　渡部　恵美
委員　西村　元一

VEGETABLE OIL INK
この広報誌は、資源保護と環境に配慮して大豆油インキ、再生紙で作成しています。

発行／松前町議会　編集／議会広報常任委員会
〒791-3192 愛媛県伊予郡松前町大字筒井631
TEL.089-985-4130　FAX.089-985-4148
【松前町ホームページアドレス】
http://www.town.masaki.ehime.jp/